



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハイパー
コード番号 3054 URL <http://www.hyperpc.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉田 宏一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 田邊 浩明 TEL 03-6855-8180
定時株主総会開催予定日 平成30年3月23日 配当支払開始予定日 平成30年3月24日
有価証券報告書提出予定日 平成30年3月23日
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	22,268	15.7	338	75.5	341	79.5	203	95.0
28年12月期	19,249	2.9	192	△47.5	190	△47.3	104	△54.0

(注) 包括利益 29年12月期 206百万円 (97.8%) 28年12月期 104百万円 (△53.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	48.13	46.23	8.5	5.6	1.5
28年12月期	24.76	23.97	4.5	3.2	1.0

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 -百万円 28年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	6,493	2,541	37.8	578.21
28年12月期	5,799	2,383	39.8	547.58

(参考) 自己資本 29年12月期 2,454百万円 28年12月期 2,307百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	563	△307	△60	1,838
28年12月期	319	△83	△793	1,643

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年12月期	円 銭 —	円 銭 9.00	円 銭 —	円 銭 9.00	円 銭 18.00	百万円 75	% 72.7	% 3.3
29年12月期	—	8.50	—	9.50	18.00	76	37.4	3.2
30年12月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		34.0	

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,400	7.7	210	△5.2	210	△5.2	121	△19.2	28.51
通期	24,400	9.6	375	10.8	375	9.8	225	10.8	53.01

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社 （社名） マルチネット株式会社、除外 1社 （社名） 1社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	4,311,000株	28年12月期	4,280,600株
② 期末自己株式数	29年12月期	66,188株	28年12月期	66,188株
③ 期中平均株式数	29年12月期	4,220,392株	28年12月期	4,207,214株

(参考) 個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	21,776	15.2	357	152.3	351	128.8	206	138.4
28年12月期	18,904	2.9	141	△53.3	153	△50.2	86	△54.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	48.86	46.93
28年12月期	20.56	19.91

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年12月期	6,308	37.9	2,475	39.6			562.73	
28年12月期	5,657		2,314				531.25	

(参考) 自己資本 29年12月期 2,388百万円 28年12月期 2,238百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の各種政策もあり、雇用、所得環境の改善が続き、企業の収益改善の動きもみられ、緩やかな回復基調で推移しました。一方、新興国経済の減速、欧州の政情不安、金融資本市場の変動の影響など、先行きに不透明な要素もみられました。

当社グループが属するコンピュータ販売業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及により国内のパソコン出荷台数は減少傾向にあるものの個人向け市場に限定され、法人向けパソコン市場においての出荷台数は、パソコンの買い替え需要が徐々に顕著化し、増加傾向で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、業容拡大、将来の事業基盤強化のためM&Aを実施いたしました。また、強みである戦略的な商品調達を積極的に展開し、価格優位性を生かした在庫商品の販売に注力するなど、利益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は22,268,215千円（前連結会計年度比15.7%増）、経常利益は341,585千円（前連結会計年度比79.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は203,135千円（前連結会計年度比95.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①情報機器販売事業

Windows 7搭載パソコンの買い替え需要が顕著化し、法人向けコンピュータ市場においては、パソコンの出荷台数が増加する状況がみられました。当社グループは、売れ筋商品の確保に努め、販売機会を逃すことなく順調に販売台数を伸ばしました。その結果、売上高は14,545,018千円（前連結会計年度比13.5%増）、営業利益は295,646千円（前連結会計年度比141.7%増）となりました。

②アスクルエージェント事業

既存取引先の稼働促進や新規取引先の拡大が順調に推移し、売上高は7,696,943千円（前連結会計年度比19.6%増）となりました。事業への先行投資が増加したため、営業利益は59,756千円（前連結会計年度比34.4%減）となりました。

③その他

当社グループは、放課後等デイサービス事業を2施設運営しております。児童・生徒の発達支援に関するサービスの提供を行っており、徐々に生徒数が増加しております。その結果、売上高は26,252千円（前連結会計年度比429.4%増）、営業損失は16,860千円（前連結会計年度：営業損失20,585千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、5,860,016千円（前連結会計年度末は5,480,389千円）となり、379,627千円増加いたしました。現金及び預金及び売掛金が増加したことが大きな要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、633,847千円（前連結会計年度末は318,839千円）となり、315,007千円増加いたしました。無形固定資産及び投資その他の資産が増加したことが大きな要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,593,817千円（前連結会計年度末は3,092,430千円）となり、501,387千円増加いたしました。買掛金及び未払法人税等が増加したことが大きな要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、358,498千円（前連結会計年度末は323,156千円）となり、35,341千円増加いたしました。長期借入金が増加したことが大きな要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ157,905千円増加し、2,541,548千円となりました。自己資本比率は39.8%から37.8%に減少しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて195,669千円増加し、1,838,692千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は563,510千円（前連結会計年度比243,540千円の資金増）となりました。これは主に、「仕入債務の増減額」及び「売上債権の増減額」が減少したものの、「たな卸資産の増減額」及び「税引前当期純利益の増減額」が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は307,017千円（前連結会計年度比223,814千円の資金減）となりました。これは主に、「事業譲受による支出」及び「子会社株式の取得による支出」の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は60,824千円（前連結会計年度比732,814千円の資金増）となりました。これは主に、「短期借入金の増減額」及び「長期借入れによる収入」の増加によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	38.3	39.8	37.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.6	35.3	69.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.2	1.9	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.1	46.0	100.2

自己資本比率：純資産／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースとして計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国内景気は緩やかな回復基調で推移すると見込まれますが、世界的に上昇している資産価格の調整や中国の改革スピードの加速、地政学的リスクが海外経済の下押し圧力となり、景気の減速感が想定より強まる可能性に留意する必要があるものと思われまます。

また、当社グループの属するコンピュータ販売業界におきましては、国内法人向けパソコン出荷台数の回復が堅調に進み、市場は拡大傾向で推移すると見込まれます。

このような経営環境の中、当社グループは市場ニーズを的確に把握し、新たな事業戦略及び新規事業の確立に取り組むとともに、更なる発展のためにストックビジネスに注力してまいります。また、様々な資源を有効に投資することにより、効率化を図り、収益力を向上させ、将来の利益の確保に努めてまいります。

現時点における平成30年12月期の連結業績見通しにつきましては、売上高244億円、経常利益3億75百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億25百万円を計画しております。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元の充実を重要な政策のひとつと認識し、安定配当の継続を基本方針として、業績の推移などを勘案して実施することとしております。

また、内部留保金につきましては、経営環境の変化に対応すべく価格競争力を高め、市場ニーズに応える社内体制の強化、さらには新たな事業展開を図るために有効活用する所存であります。

当期の配当金につきましては、中間配当 8 円50銭に期末配当 9 円50銭を加えた年間18円を予定しております。

次期の配当金につきましては、中間配当 9 円、期末配当 9 円、年間18円を予定しております。今後も株主の皆様への安定的な利益還元や業績の伸展、配当性向等を勘案し、積極的に取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,643,023	1,848,692
受取手形及び売掛金	2,761,566	3,114,563
電子記録債権	155,741	127,159
有価証券	10,000	-
商品	835,872	682,495
その他	77,587	97,200
貸倒引当金	△3,401	△10,094
流動資産合計	5,480,389	5,860,016
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	29,806	38,874
工具、器具及び備品（純額）	20,548	18,308
有形固定資産合計	50,355	57,183
無形固定資産		
のれん	-	196,042
顧客関係資産	6,788	98,715
その他	112,661	98,848
無形固定資産合計	119,450	393,606
投資その他の資産		
投資有価証券	33,859	39,018
繰延税金資産	20,606	26,936
その他	168,689	201,315
貸倒引当金	△74,122	△84,213
投資その他の資産合計	149,033	183,057
固定資産合計	318,839	633,847
資産合計	5,799,229	6,493,863
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,555,615	2,831,305
1年内返済予定の長期借入金	311,100	334,317
未払法人税等	21,635	132,166
賞与引当金	46,506	70,979
その他	157,572	225,049
流動負債合計	3,092,430	3,593,817
固定負債		
長期借入金	303,071	308,576
資産除去債務	20,085	26,291
退職給付に係る負債	-	23,630
固定負債合計	323,156	358,498
負債合計	3,415,586	3,952,315

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	299,831	306,768
資本剰余金	270,032	276,969
利益剰余金	1,768,179	1,897,543
自己株式	△32,053	△32,053
株主資本合計	2,305,990	2,449,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,728	5,160
その他の包括利益累計額合計	1,728	5,160
新株予約権	75,923	87,158
純資産合計	2,383,642	2,541,548
負債純資産合計	5,799,229	6,493,863

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	19,249,564	22,268,215
売上原価	16,672,416	19,267,498
売上総利益	2,577,147	3,000,716
販売費及び一般管理費	2,384,260	2,662,172
営業利益	192,887	338,543
営業外収益		
受取利息	830	565
受取配当金	680	775
広告料収入	1,800	2,000
受取手数料	791	1,320
その他	2,135	4,607
営業外収益合計	6,238	9,269
営業外費用		
支払利息	7,325	5,579
支払手数料	989	604
その他	495	44
営業外費用合計	8,809	6,227
経常利益	190,316	341,585
税金等調整前当期純利益	190,316	341,585
法人税、住民税及び事業税	83,960	142,565
法人税等調整額	2,195	△4,114
法人税等合計	86,156	138,450
当期純利益	104,159	203,135
親会社株主に帰属する当期純利益	104,159	203,135

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
当期純利益	104,159	203,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	253	3,432
その他の包括利益合計	253	3,432
包括利益	104,413	206,567
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	104,413	206,567
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	297,981	270,980	1,740,056	△46	2,308,972
当期変動額					
新株予約権の行使	1,849	△948		10,648	11,549
剰余金の配当			△76,036		△76,036
親会社株主に帰属する当期純利益			104,159		104,159
自己株式の取得				△42,654	△42,654
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,849	△948	28,123	△32,006	△2,981
当期末残高	299,831	270,032	1,768,179	△32,053	2,305,990

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,474	1,474	56,624	2,367,071
当期変動額				
新株予約権の行使			△11,515	34
剰余金の配当				△76,036
親会社株主に帰属する当期純利益				104,159
自己株式の取得				△42,654
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	253	253	30,813	31,067
当期変動額合計	253	253	19,298	16,570
当期末残高	1,728	1,728	75,923	2,383,642

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	299,831	270,032	1,768,179	△32,053	2,305,990
当期変動額					
新株予約権の行使	6,936	6,936			13,873
剰余金の配当			△73,770		△73,770
親会社株主に帰属する当期純利益			203,135		203,135
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	6,936	6,936	129,364	-	143,238
当期末残高	306,768	276,969	1,897,543	△32,053	2,449,228

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,728	1,728	75,923	2,383,642
当期変動額				
新株予約権の行使			△10,436	3,437
剰余金の配当				△73,770
親会社株主に帰属する当期純利益				203,135
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,432	3,432	21,672	25,104
当期変動額合計	3,432	3,432	11,235	157,905
当期末残高	5,160	5,160	87,158	2,541,548

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	190,316	341,585
減価償却費	73,677	76,281
のれん償却額	-	21,782
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,699	19,970
賞与引当金の増減額（△は減少）	△344	19,053
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	-	345
受取利息及び受取配当金	△1,511	△1,340
支払利息	7,325	5,579
株式報酬費用	30,813	21,672
売上債権の増減額（△は増加）	△254,811	△311,499
たな卸資産の増減額（△は増加）	△74,620	159,522
仕入債務の増減額（△は減少）	430,624	239,914
未払消費税等の増減額（△は減少）	12,427	29,579
その他	8,022	19,078
小計	423,619	641,525
利息及び配当金の受取額	1,484	1,341
保険解約返戻金	-	15,361
利息の支払額	△6,952	△5,625
役員退職慰労金の支払額	-	△34,165
法人税等の支払額	△98,180	△54,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	319,970	563,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,431	△8,107
無形固定資産の取得による支出	△48,315	△16,702
投資有価証券の取得による支出	△10,170	△20,212
投資有価証券の償還による収入	-	30,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△168,349
事業譲受による支出	-	△120,000
その他	△7,285	△3,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,202	△307,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△300,000	-
長期借入れによる収入	100,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△475,686	△490,581
ストックオプションの行使による収入	34	3,437
配当金の支払額	△75,333	△73,681
自己株式の取得による支出	△42,654	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△793,639	△60,824
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△556,870	195,669
現金及び現金同等物の期首残高	2,199,894	1,643,023
現金及び現金同等物の期末残高	1,643,023	1,838,692

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に「情報機器販売事業」、「アスクルエージェント事業」により構成されているため、この2つの事業を報告セグメントとしております。

「情報機器販売事業」は主にコンピュータ、プリンター等の販売及びそれに付帯する設置保守のサービス等を行っており、「アスクルエージェント事業」は、主にアスクル代理店を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額	連結財務 諸表計上額 (注) 1
	情報機器 販売事業	アスクルエ ージェント 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,811,269	6,433,336	19,244,605	4,958	19,249,564	-	19,249,564
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	12,811,269	6,433,336	19,244,605	4,958	19,249,564	-	19,249,564
セグメント利益又は損失 (△)	122,321	91,150	213,472	△20,585	192,887	-	192,887
その他の項目							
減価償却費	36,142	37,091	73,234	443	73,677	-	73,677
のれん償却費	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益であります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、放課後等デイサービス事業等を含んでおります。

3 当社グループは、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額	連結財務 諸表計上額 (注) 1
	情報機器 販売事業	アスクルエ ージェント 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,545,018	7,696,943	22,241,962	26,252	22,268,215	—	22,268,215
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	14,545,018	7,696,943	22,241,962	26,252	22,268,215	—	22,268,215
セグメント利益又は損失 (△)	295,646	59,756	355,403	△16,860	338,543	—	338,543
その他の項目							
減価償却費	42,260	33,226	75,486	794	76,281	—	76,281
のれん償却費	21,782	—	21,782	—	21,782	—	21,782

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益であります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、放課後等デイサービス事業等を含んでおります。

3 当社グループは、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	情報機器販売 事業	アスクルエー ジェント事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	21,782	-	-	-	21,782
当期末残高	196,042	-	-	-	196,042

(注) 「その他」の区分は、放課後等デイサービス事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
1株当たり純資産額	547円58銭	578円21銭
1株当たり当期純利益金額	24円76銭	48円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	23円97銭	46円23銭

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	104,159	203,135
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	104,159	203,135
期中平均株式数（株）	4,207,214	4,220,392
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	-	
普通株式増加数（株）	137,435	173,504
（うち新株予約権（株））	(137,435)	(173,504)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成27年6月16日開催の取締役会の決議による株式会社ハイパー第6回新株予約権（普通株式109,600株） 平成28年5月17日開催の取締役会の決議による株式会社ハイパー第8回新株予約権（普通株式116,900株）	-

（重要な後発事象）

当社は、平成30年1月10日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することについて決議いたしました。

（1）設立の目的

当社は、セキュリティに特化したソフトウェア製品の販売事業を展開して参りましたが、需要の急拡大が予想されるなか、本事業領域において積極的に事業展開を図ることを主な目的として子会社を設立することといたしました。

（2）設立する子会社の概要

①名称	株式会社セキュリティア
②所在地	東京都中央区日本橋堀留町2-9-6
③事業の内容	セキュリティに特化したソフトウェア製品の販売事業
④資本金	50,000千円
⑤設立の時期	平成30年1月15日
⑥持株比率	当社100%